

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年10月1日
(第67期) 至 平成23年9月30日

株式会社ダイナック

東京都新宿区新宿一丁目8番1号

(E03359)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライププランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	37
1. 財務諸表等	38
(1) 財務諸表	38
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【事業年度】	第67期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若杉 和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長、法務・総務部長、品質保証本部長、 CSR推進担当 大和田 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長、法務・総務部長、品質保証本部長、 CSR推進担当 大和田 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪オフィス （大阪市北区堂島浜二丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高	(千円)	40,323,057	39,759,353	37,768,395	34,811,178	32,672,845
経常利益	(千円)	1,354,548	697,918	270,770	543,257	89,293
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	300,127	111,810	△848,378	139,960	△594,350
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625
発行済株式総数	(株)	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000
純資産額	(千円)	4,646,386	4,650,350	3,746,801	3,778,737	3,148,704
総資産額	(千円)	20,121,526	19,350,134	17,378,090	15,421,107	14,922,051
1株当たり純資産額	(円)	660.66	661.23	532.75	537.29	447.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	10.00 (—)	10.00 (5.00)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	42.67	15.90	△120.63	19.90	△84.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.1	24.0	21.6	24.5	21.1
自己資本利益率	(%)	6.58	2.41	—	3.72	—
株価収益率	(倍)	27.54	61.64	—	39.35	—
配当性向	(%)	35.2	94.3	—	50.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,715,369	699,214	1,325,090	1,353,572	1,050,272
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△950,645	△2,404,018	△270,360	364,051	△651,508
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△769,946	1,504,633	△1,012,990	△1,745,423	△365,516
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	379,676	179,505	221,245	193,445	226,692
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数)	(人)	1,056 (2,211)	1,079 (2,124)	1,084 (2,100)	1,025 (1,898)	992 (1,781)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第64期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第63期、第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期及び第67期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第65期及び第67期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第65期及び第67期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和33年3月	飲食店の経営等を目的として株式会社新宿東京会館（資本金5千万円）を設立。
昭和48年10月	本社を東京都新宿区三光町1番地に移転。
昭和54年2月	サントリー株式会社の100%子会社となる。
昭和54年4月	株式会社洋酒サービスを吸収合併。
昭和55年6月	東京都新宿区新宿に「たぬき」1号店（平成15年2月「咲くら」に店名変更）及び「ティキティキ」1号店を出店。
昭和60年7月	株式会社シャトーリオンを吸収合併。
昭和60年10月	本社を東京都新宿区新宿一丁目8番1号に移転。
昭和61年10月	東京都中央区銀座に「膳丸」1号店を出店。
昭和63年9月	株式会社サントリーレストランシステムを吸収合併、同社を当社の大阪支社（現・大阪オフィス）として承継。同日商号を変更し株式会社ダイナックとなる。
平成2年12月	新潟県南魚沼郡湯沢町のGALLA湯沢スキー場内にレストランを出店。
平成7年6月	大阪市北区西天満に「燦」1号店を出店。
平成9年4月	山陽自動車道 三木サービスエリア内に総合レストランを出店。
平成10年2月	東京都新宿区新宿に「鳥どり」1号店を出店。
平成10年10月	東京都新宿区新宿に「響」1号店を出店。
平成11年1月	東京都港区新橋に「ザ・ローズ&クラウン」1号店を出店。
平成11年10月	兵庫県西宮市の関西学院会館宴会場及びレストランの運営を受託。
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現・大阪証券取引所JASDAQ）に株式を上場。
平成13年3月	千葉県袖ヶ浦市の東京ドイツ村内のレストランの運営を受託。
平成13年6月	神奈川県横浜市に「咲くら」1号店を出店。
平成13年7月	西名阪国道ドライブイン「道の駅 針テラス」内に総合レストランを出店。
平成14年4月	山陽自動車道 三木サービスエリア内総合レストランがISO14001の認証を取得。
平成14年10月	東京都新宿区新宿に「WaZa」1号店を出店。
平成15年12月	大阪市北区曾根崎新地に「咲くら」大阪1号店を出店。
平成16年4月	東京都庁第一本庁舎南塔45階に「Tokyo Café202」を出店。
平成16年6月	営業譲受により「鳥彩々」11店及びその他1店の営業店舗を承継。
平成16年7月	大阪市中央区心斎橋筋に「鳥どり」大阪1号店を出店。
平成16年10月	滋賀県大津市のびわ湖大津館内のレストランの運営を受託。
平成17年1月	東京都港区台場に新業態「ウイスキーボイス、ダイバキッチン、カフェグラノー」3店を出店。
平成17年2月	東京都中央区銀座に「水響亭」東京1号店を出店。
平成18年3月	大阪支社（現・大阪オフィス）がISO14001の認証を取得。
平成18年4月	広島県世羅郡世羅町に「せらワイナリーレストラン」を出店。
平成18年6月	第14回優良フードサービス事業者等表彰事業における、食材・食事情報提供部門にて農林水産大臣賞を受賞。
平成18年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年7月	東京都中央区日本橋本町に「GABU」1号店を出店。
平成21年10月	東京都千代田区丸の内「RCタバーン」1号店を出店。
平成21年12月	全事業所においてISO14001の認証を取得。
平成22年10月	福島県の羽鳥湖高原レジーナの森内のレストランの運営を受託。
平成23年3月	JR上野駅構内に「森香るBAR 1973」を出店。
平成23年5月	JR大阪駅大阪ステーションシティ内のLUCUA（ルクア）に「縁鳥」を出店。

3【事業の内容】

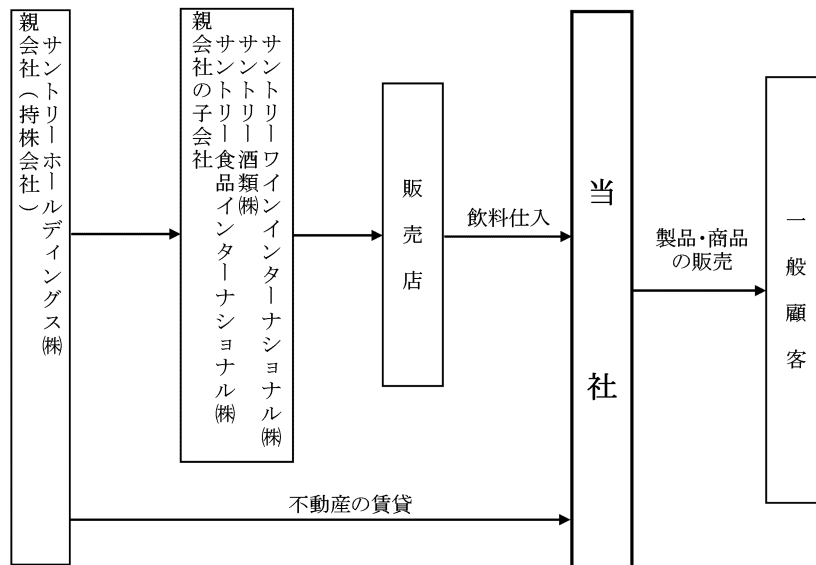
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、親会社であるサントリーホールディングス株式会社(持株会社)とその子会社171社及び関連会社25社でグループを構成(平成23年6月30日現在)し、食品事業、酒類事業、その他の事業の活動を展開しております。

また、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社(議決権比率89.3%)の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリーホールディングス株式会社の子会社である中核事業のサントリー食品インターナショナル株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社は、食品・洋酒・ビール・ワイン他各種製品・商品を製造・販売しており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



当社は、「食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です」を企業理念に、首都圏・近畿圏を中心に1都2府22県に、247店(平成23年9月30日現在)の多彩な店舗展開をしております。その時代、その時代のトレンドや、多様化するお客様の「飲・食」に対する嗜好・ニーズを敏感にキャッチし、個性あるレストランの開発を通じて、楽しい時と場所を提供し、豊かな食文化の創造を使命としております。店舗においては、質の高いメニューやサービス、雰囲気や演出も含めた本当の価値のあるものを提供することで差別化を図る高付加価値戦略を基本としております。

なお、当社は外食事業の単一セグメントであり、その外食事業を形態別に大別しますとレストラン・バーとケータリングなどとなり、その内容は次のとおりであります。

1. レストラン・バー

- (ア) ブランド化を推進する戦略業態
- お客様のニーズに沿って、さらにブラッシュアップを図っていく戦略業態として、和風業態では素材を活かした料理をハイグレードな空間の中で提供する「響」「燦」、色々な鶏料理をおしゃれな雰囲気の中で味わっていただく「鳥どり」、また洋風業態では自店製生パスタが好評のイタリアンレストラン「パパミラノ」、英国伝統の本場パブを再現した「ザ・ローズ&クラウン」の4業態があげられます。
- その他ブランド化を推進する業態として和風業態では、鮮度抜群の魚介類を毎日ご提供している海鮮酒場「魚盛」、落ち着いた雰囲気の大人の居酒屋「咲くら」、また、特選素材を使用した豆腐専門料理「八かく庵」があげられます。さらに従来の「ローズ&クラウン」の発展形として、女性でも入りやすいパブ「RCタバーン」を出店しております。
- (イ) 個性を活かした特徴ある業態
- 多様な切り口の業態を、それぞれ特徴を活かして展開しております。
- 主な業態として、しゃぶしゃぶと日本料理の「桂」、本格カクテルを楽しめるダイニングバー「水響亭」、ポリネシアンパブ「ティキティキ」、鉄板焼きレストラン「リオ」、卵さぎをモチーフにした親しみ・ぬくもり感を演出した創作ダイニング「卵乃家」、野菜をテーマにしたダイニングバー「Wa Z a」、相模湾の鮮魚と相模の食材をキーワードに地産地消を目指した「ヒラツカ」、また、低価格の新業態として、ワインとイタリア小皿料理の「GABU」、自然派ウイスキー「白州」を愉しむ、森をイメージしたエキナカバー「森香るBAR1973」等があげられます。
- (ウ) ゴルフクラブレストラン
- 多業態で培ったノウハウを活かし、各地に展開されるゴルフ場等のレジャープレイスにおいて、その施設内のレストラン経営を受託し、その土地柄を活かした四季折々の多彩なメニューとサービスの提供をしております。

2. ケータリング

竣工披露祝賀会をはじめ各種記念式典、社内運動会や各種イベントといったビジネスユースはもちろん、個人様のお祝い事や、学校・サークルの各種行事等、数名から数千名の規模のパーティーを引受け、飲食の提供とともにその企画・設営・運営の営業を主としたケータリングを行っております。

3. その他

レストラン・バーのノウハウを活かし、関連事業としてサービスエリア等の売店運営などや、おせち料理及びサマーギフトの販売を展開しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
親会社 サントリーホールディングス(株)	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	61.7	店舗設備の賃借他
その他1社					

(注) 親会社であるサントリーホールディングス(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の事業は、外食事業の単一セグメントでありますので、外食事業形態別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成23年9月30日現在)

外食事業形態別	従業員数 (人)	
レストラン・バー	887	(1,743)
ケータリング	18	(15)
その他	4	(16)
管理・開発部門	83	(7)
合計	992	(1,781)

(注) 1. 管理・開発部門は、営業スタッフを含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期10月から9月までの平均人員を () 外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は就業時間8時間換算によっております。

(平成23年9月30日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
992	40.2	10.2	4,956,348

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国経済の成長による輸出拡大などで緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、平成23年3月に発生しました東日本大震災の甚大な被害や電力供給の制限など経済に与えた影響は大きく、また米欧の財政不安などによる円高の進行と長引くデフレにより、経済全体を取り巻く環境は依然厳しく、不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、個人消費の停滞が続く中、価格競争の激化に加え、震災後は雇用・所得環境への不安が高まり、消費者の外食手控え傾向が顕著となり、企業を取り巻く環境は一段と厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長を目指し、お客様目線での活動及びお客様のニーズ・市場環境の変化に対応した新業態の開発並びに既存店の業態変更などの確かな成長への土台作り努めるとともに、食の安心・安全の追求、基本の徹底に取り組んでまいりました。

当事業年度における新規出店及びリニューアルは、タパス&バー「マル デ ボッカ」、パブ・ダイニング「RC タバーン」、パール&トラットリア「ACCESSO(アチェーブ)」、とうふ料理「八かく庵」、グリル&バーダイニング「燦」、「森香るBAR1973」、大和肉鶏と鉄板焼き「縁鳥」、ピッツェ&パスタ「パピラノ」、肉屋のワイン食堂「ラ・ブーシェリー・エ・ヴァン」、ゴルフ場レストラン及びリゾート内レストランの計11店舗を新規出店し、既存の8店舗を海の厨「膳丸」、畑の厨「膳丸」、海鮮酒場「魚盛」、「鳥どり総本家」、湘南の魚とワインの店「ヒラツカ」、イタリアンパール&トラットリア「フィアマロッサ」などにリニューアルする一方、不採算店舗と契約先の事由等により11店舗を閉店いたしましたので、当事業年度末の店舗数は247店舗となりました。

当事業年度における業績につきましては、売上面では倶楽部ダイナック（顧客会員カード）の会員獲得、全社統一キャンペーンの展開、「だい九」ブランドによる「おせち料理」、「夏ギフト」の販売及び昨年好評のダイナミックステーキランチなどの販売活動に取り組みましたが、震災後の宴会自粛などが大きく影響し、売上高は32,672百万円（前事業年度比6.1%減）となりました。利益面では店舗運営コストの適正化による収益構造の改善などに取り組みましたが、売上減少による利益減を抑制することが出来ず、経常利益は89百万円（前事業年度比83.6%減）となり、特別損失には資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や災害による損失などを計上しました結果、当期純損失は594百万円（前事業年度は当期純利益139百万円）となりました。

なお、当社の事業は、外食事業の単一セグメントであり、その事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は29,757百万円（前事業年度比6.4%減）、売上総利益は2,992百万円（前事業年度比12.3%減）となりました。

ケータリングは、震災後の各種行事の自粛やパーティー規模縮小などにより、売上高は759百万円（前事業年度比3.0%減）、売上総利益は87百万円（前事業年度比8.4%減）となりました。

その他は、サービスエリアの売店収入の減少などにより、売上高は2,155百万円（前事業年度比3.6%減）、売上総利益は334百万円（前事業年度比13.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ33百万円増加の226百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,050百万円（前事業年度は1,353百万円の資金獲得）となりました。これは主に税引前当期純損失の計上により利益が893百万円減少する一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が450百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、651百万円（前事業年度は364百万円の資金獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が442百万円増加し、敷金及び保証金の回収による収入が534百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、365百万円（前事業年度は1,745百万円の資金使用）となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支が1,310百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、外食事業の単一セグメントでありますので、生産、受注及び販売の状況につきましては、外食事業形態別、地域別に記載しております。

(1) 収容能力及び収容実績

当事業年度の収容能力及び収容実績を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	第67期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			
	客席数(千席)		来客実績(千人)	
		前期比(%)		前期比(%)
レストラン・バー	10,782	96.7	14,357	93.6
ケータリング	—	—	367	87.8
その他	—	—	1,395	98.9
合計	10,782	96.7	16,120	93.9

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当事業年度の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第67期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			
	客席数(千席)		来客実績(千人)	
		前期比(%)		前期比(%)
東京都	3,649	97.0	6,550	93.6
埼玉県	429	96.8	398	95.1
千葉県	820	100.2	920	92.8
神奈川県	756	103.9	743	101.1
滋賀県	476	97.7	431	96.6
大阪府	1,394	98.3	2,257	92.0
兵庫県	1,163	90.5	2,736	93.0
その他の府県	2,092	94.9	2,083	95.7
合計	10,782	96.7	16,120	93.9

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	第67期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前期比 (%)
レストラン・バー	8,001,632 千円	94.0
ケータリング	443,737	98.3
その他	1,293,448	99.9
合計	9,738,818	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第67期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前期比 (%)
料理原材料	5,420,638 千円	94.9
飲料	2,475,867	94.7
売店商品	1,525,718	96.4
その他	316,594	90.1
合計	9,738,818	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	第67期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前期比 (%)
レストラン・バー	29,757,481 千円	93.6
ケータリング	759,419	97.0
その他	2,155,944	96.4
合計	32,672,845	93.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第67期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前期比 (%)	店舗数 (店)
東京都	14,207,997 千円	93.0	109
埼玉県	939,640	92.2	7
千葉県	1,088,118	95.1	11
神奈川県	1,800,730	101.5	18
滋賀県	968,985	91.8	9
大阪府	5,727,968	97.7	38
兵庫県	4,148,374	90.1	19
その他の府県	3,791,030	93.0	36
合計	32,672,845	93.9	247

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食業界におきましても、次期の業況は長引く円高や海外景気の下振れ懸念などから、依然として厳しい経済環境にあり、雇用・所得環境の改善に向かいにくく、消費者の生活防衛意識は益々高まり、企業間での競争が激しくなることが予想されます。

このような環境の中で当社は、引き続き「お客様の感動満足」にもとづく会社の成長を目指し、お客様の声にしっかりと耳を傾けて活動するVOC (Voice of Customer) 活動とともに、食の安心・安全の追求、基本の徹底、企業理念の実践を続けてまいります。また、新業態開発、既存業態のブラッシュアップなどに注力し、更に店舗運営コストや本部コストの効率的使用によるコストコントロール策の強化に取り組み、今後も同業他社との差別化を図り、販売力の向上と利益の確保に尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株（議決権比率61.7%）を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

① 親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成23年6月30日現在198社（親会社2社とその子会社171社及び関連会社25社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社はこの中の、その他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グループとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の二毛作飲食店の展開
株式会社ミューブランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング(飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営)
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

② 取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。なお、取引関係は後述の「関連当事者情報」のとおりであります。

③ 人的関係について

平成23年9月30日現在、当社の監査役1名はサントリーホールディングス株式会社より当社の監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち4名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

(2) ゴルフ場等への差入保証金について

当社はゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー(賃貸人)に賃借契約に係る保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期(平成14年12月期)より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ザ・ローズ&クラウン」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。また、世の中の変化に対応できる新業態の開発及び既存店の業態変更に加え、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候要因等について

当社は、ドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方66店のゴルフ場レストランを各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合は都市型レストラン売上に、降雪・長雨等の異常気象にともなう休業・来場者数の減少はゴルフ場レストラン売上に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社は今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、今後は人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでまいります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 食品の安全管理について

当社は本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 社会保険適用基準の拡大について

当社は多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック(顧客会員カード)」等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

不採算店については、かねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、将来の業績不振により当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(11) 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成23年9月末の有利子負債の総資産割合が40.4%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の6割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産の部合計は、14,922百万円となり、前事業年度と比べ499百万円減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は2,676百万円となり、前事業年度と比べ18百万円増加となりました。これは主に繰延税金資産が217百万円増加する一方で、売掛金が214百万円減少したことによるものです。

固定資産は12,245百万円となり、前事業年度と比べ517百万円減少となりました。これは主に前払年金費用が274百万円、繰延税金資産が149百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部合計は、11,773百万円となり、前事業年度と比べ130百万円増加となりました。これは主に資産除去債務が754百万円増加する一方で、借入金が330百万円、退職給付引当金が265百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部合計は、3,148百万円となり、前事業年度と比べ630百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が629百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より3.4ポイント減少の21.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績につきましては「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)経営成績に関する分析 ①当期の経営成績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、需要の拡大を図るべく、店舗設備を中心に898百万円（敷金及び差入保証金を含む）の設備投資を実施いたしました。

レストラン・バーは、グリル&バーダイニング「燦」、ピッツァ&パスタ「パパミラノ」、とうふ料理「八かく庵」、パール&トラットリア「ACCESSO（アチエーゾ）」、ゴルフ場レストラン及びリゾート内レストランなどの計11店を出店し、既存店のリニューアルも含め887百万円の設備投資を実施いたしました。また、不採算店舗の撤退及び減損等により、212百万円の除却をいたしました。

ケータリング、その他の形態及び管理・開発部門においては、特記すべき設備投資はありません。

（注）当社の事業は、外食事業の単一セグメントでありますので、設備の状況につきましては、外食事業形態別、地域別に記載しております（以下も同様）。

2【主要な設備の状況】

（1）主要な設備の状況を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	帳簿価額				従業員数 (人)
	建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
レストラン・バー	4,611,636	629	472,900	5,085,166	887
ケータリング	10,962	—	4,551	15,513	18
その他	26,346	155	7,574	34,077	4
管理・開発部門	27,782	—	4,654	32,437	83
合計	4,676,727	784	489,681	5,167,194	992

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 管理・開発部門の従業員数は、営業スタッフを含んでおります。

なお、主要な設備の状況を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	店舗数 (店)	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
東京都	109	3,119,497	—	279,982	3,399,479	463
埼玉県	7	159,600	549	11,274	171,425	23
千葉県	11	23,155	—	2,943	26,098	28
神奈川県	18	334,554	—	28,294	362,849	53
滋賀県	9	61	—	2,171	2,233	34
大阪府	38	781,974	79	101,511	883,565	209
兵庫県	19	123,511	—	33,390	156,902	66
その他の府県	36	134,370	155	30,112	164,639	116
合計	247	4,676,727	784	489,681	5,167,194	992

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間
ノートブック型パソコン Dynabook他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	341台	17,619	45,941	5年間
オーダーエントリー・POSレジ (所有権移転外ファイナンス・リース)	115セット	43,516	31,379	5年間
社内情報ネットワーク (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5,732	22,754	5年間
FUJITSU PRIMERGY TX (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	6,186	10,012	5年間
受発注システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	2,009	3,469	5年間

(2)店舗設置状況(平成23年9月30日現在)

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
(東京都 109店)			
虎連坊 新宿店	新宿区新宿3-4-1 東新宿ビルディング6F	昭和53年5月	166
オールドステーション	千代田区丸の内1-9-1 東京駅八重洲北口構内	昭和54年4月	170
ワインコーナー	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービルB1F	昭和54年4月	90
アリーズバー	中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館1F	昭和54年4月	72
膳丸 八重洲店	中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館B1F	昭和54年4月	106
卯乃家 池袋店	豊島区南池袋1-24-6 深野ビルB1F	昭和54年4月	62
ティキティキ 新宿店	新宿区新宿3-4-8 京王フレンテ新宿4F	昭和55年6月	260
咲くら 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 京王フレンテ新宿6F	昭和55年6月	330
ザ・ローズ&クラウン NSビル店	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル1F	昭和57年10月	150
パパミラノ 八王子店	八王子市旭町1-1 八王子駅ビル ナウ9F	昭和58年11月	98
パパミラノ 信濃町店	新宿区信濃町34 JR信濃町駅ビル2F	昭和59年4月	122
サントリーローヤルクラブ 東京店	港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビルB1F	昭和60年7月	24
トーキョーバンバン	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビルB1F	昭和60年7月	120
咲くら 新宿東口店	新宿区新宿3-26-6 新宿FFビル6F	昭和61年7月	145
サントリーホール ドリンクコーナー	港区赤坂1-13-1 サントリーホール1F・2F	昭和61年10月	—
八かく庵 池袋店	豊島区西池袋1-11-1 メトロポリタンプラザ7F	平成4年6月	38
サンバレイ 大井町店	品川区大井1-2-1 アトレ大井町6F	平成5年3月	98
膳丸 新宿店	新宿区新宿3-4-8 京王フレンテ新宿7F	平成6年4月	132
紀尾井ホール ドリンクコーナー	千代田区紀尾井町6-5 新日鉄紀尾井ビル2F	平成7年4月	—
パパミラノ 多摩センター三越店	多摩市落合1-46-1 多摩センター三越6F	平成8年4月	56
パパミラノ 国際フォーラム店	千代田区丸の内3-5-1 東京国際フォーラムB1F	平成9年1月	58
新国立劇場 楽屋食堂	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場内	平成9年5月	—
膳丸 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワーB1F	平成9年6月	108
たぬき 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワーB1F	平成9年6月	85
新国立劇場 ドリンクコーナー	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場内	平成9年10月	—
マエストロ	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場3F	平成9年10月	100
鳥どり 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 京王フレンテ新宿3F	平成10年2月	66
ザ・ローズ&クラウン 有楽町店	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル1F	平成10年3月	130
咲くら 銀座店	中央区銀座3-3-13 東京駐車場ビル2F・3F	平成10年3月	170

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
パパミラノ 新宿店	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー3F	平成10年 3月	92
響 新宿店	新宿区新宿3-37-12 新宿NOWAビル8F	平成10年10月	186
ザ・ローズ&クラウン 新橋店	港区新橋2-14-3 新橋レンガ通り会館1F	平成11年 1月	148
鳥どり 池袋西口店	豊島区西池袋1-10-1 isobil2F	平成11年 7月	96
響 お台場店	港区台場1-7-1 アクアシティお台場6F	平成12年 4月	146
鳥どり 新宿アイランドタワー店	新宿区西新宿6-4-1 新宿アイランドアトリウム2F	平成12年10月	78
鳥どり 大手町店	千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル1F	平成13年 4月	84
響 銀座三丁目店	中央区銀座3-5-4 十字屋ビル3F	平成13年 8月	131
鳥どり 飯田橋店	新宿区下宮比町1-4 飯田橋御幸ビルB1F	平成13年10月	117
響 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館1F	平成13年11月	178
魚盛 お茶ノ水店	千代田区神田駿河台2-4-1	平成13年12月	94
響 西新宿野村ビル店	新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル49F	平成13年12月	161
ザ・ローズ&クラウン 上野店	台東区上野7-1-1 アトレ上野2030	平成14年 2月	27
鳥どり 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館B1F	平成14年 7月	140
WaZa	新宿区新宿3-27-4 新宿御幸ビルB1F	平成14年10月	116
鳥どり 新宿東口店	新宿区新宿3-27-4 新宿御幸ビルB2F	平成14年10月	106
鳥どり 立川店	立川市曙町2-7-5 ピタゴラスビル5F	平成14年11月	69
鳥どり 池袋東口店	豊島区南池袋1-23-11 アリサビル2F・3F	平成14年11月	118
響 カレッタ汐留店	港区東新橋1-8-1 カレッタ汐留46FS-3	平成14年12月	145
卯乃家 西新宿野村ビル店	新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル49F	平成14年12月	72
鳥どり 八重洲二丁目店	中央区八重洲2-5-9 八重洲共同ビルB1F	平成15年 5月	74
卯乃屋 八重洲店	中央区日本橋2-3-18 江間忠さくらビルB1F	平成15年 7月	76
鳥どり 虎ノ門店	港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館1F	平成15年 9月	86
鳥どり 茅場町店	中央区日本橋茅場町1-4-4 木村實業第5ビル2F・3F	平成15年 9月	100
咲くら 京橋店	中央区京橋1-7-1 TODA BUILDING B1F	平成15年 9月	162
咲くら 池袋西口店	豊島区西池袋3-27-12 池袋ウェストパークビルB1F	平成15年10月	172
鳥どり 日比谷シティ店	千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビルB2F	平成15年11月	74
鳥どり 丸の内センタービル店	千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルB1F	平成15年11月	114
卯乃家 新宿東口店	新宿区新宿3-36-14 カワノアネックスビル5F~7F	平成15年11月	117
鳥どり トラストタワー店	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館2F	平成15年12月	108
鳥どり 銀座三丁目店	中央区銀座3-3-13 東京駐車場ビルB1F	平成16年 1月	100
鳥どり 虎ノ門桜田通店	港区虎ノ門1-2-10 虎ノ門桜田通ビルB1F	平成16年 3月	78
Tokyo Café 202	新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第一本庁舎南展望室45F	平成16年 4月	100

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
鳥彩々 北千住西口店	足立区千住2-20 タケダビル1F~3F	平成16年 6月	94
鳥どり 上野浅草口店	台東区上野7-3-2 上野TSDビル4F	平成16年 9月	77
パパミラノ 丸の内OAZO店	千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービルディング3F	平成16年 9月	82
ウイスキーボイス	港区台場2-3-3 カトラリーハウスB1F	平成17年 1月	44
ダイバキッチン	港区台場2-3-3 カトラリーハウス1F・M2F	平成17年 1月	93
カフェグラノー	港区台場2-3-3 カトラリーハウス2F	平成17年 1月	70
水響亭 銀座店	中央区銀座7-5-4 毛利ビルB2F	平成17年 2月	150
響風庭 赤坂店	港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ2F	平成17年 3月	190
鳥どり 新宿新南口店	新宿区新宿4-1-20	平成17年 3月	123
八かく庵 東京オペラシティ店	新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル53F	平成17年 3月	88
火楽(からく) 秋葉原店	千代田区外神田1-18-18 秋葉原駅前プラザビル9F	平成17年 3月	88
ザ・ローズ&クラウン 秋葉原店	千代田区外神田1-18-18 秋葉原駅前プラザビル2F	平成17年 3月	151
ザ・ローズ&クラウン 汐留日テレプラザ店	港区東新橋1-6-1 日本テレビタワー1F	平成17年 3月	65
パパミラノ 東京海上日動ビル店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビルディング1F	平成17年 5月	72
鳥どり 水道橋店	千代田区三崎町2-10-10 後楽ビル	平成17年 7月	93
咲くら お茶の水店	千代田区神田駿河台2-10-5 駿台興業ビルB1F	平成17年 9月	102
ザ・ローズ&クラウン 赤坂店	港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビル1F	平成17年10月	36
ザ・ローズ&クラウン 神田店	千代田区鍛冶町2-2-4 パリービル1・2F	平成17年11月	80
咲くら 神田店	千代田区内神田3-14-8 ニシザワビルB1F	平成17年11月	122
咲くら 神保町店	千代田区神田神保町2-1 岩波神保町ビルB1F	平成17年12月	132
パパミラノ 神保町店	千代田区神田神保町2-1 岩波神保町ビルB1F	平成17年12月	80
W a Z a 銀座店	中央区銀座2-4-12 ミキモトギンザ2 7F	平成17年12月	74
鳥どり 浜松町店	港区浜松町1-31 文化放送メディアプラスB1F	平成18年 7月	101
八かく庵 町田店	町田市原町田6-2-6 町田モディ9F	平成18年 9月	58
咲くら 町田店	町田市原町田6-2-6 町田モディ10F	平成18年 9月	134
咲くら 大手町店	千代田区大手町1-1-3 大手センタービルB1F	平成18年10月	112
パパミラノ 大手町店	千代田区大手町1-1-3 大手センタービルB1F	平成18年10月	80
パパミラノ サピアタワー店	千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー3F	平成19年 4月	110
響 新宿サザンタワー店	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー4F	平成19年 8月	182
ザ・ローズ&クラウン 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館B1F	平成19年 9月	78
響 有楽町店	千代田区有楽町2-7-1 有楽町イトシアプラザ3F	平成19年10月	155

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
ザ・ローズ&クラウン 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワーB1F	平成19年10月	74
パパミラノ 八重洲店	中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビルB1F	平成19年11月	64
響 秋葉原店	千代田区神田佐久間町1-6-5 アキバ・トリム6F	平成20年 4月	108
パパミラノ 新宿三井ビル店	新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディングB1F	平成20年 5月	76
パパミラノ 日本橋店	中央区日本橋3-6-2 日本橋フロントB1F	平成20年 9月	62
咲くら 虎ノ門店	港区西新橋1-7-13 ナンサ虎ノ門ビルB1F	平成20年10月	118
ローズ&クラウン 八重洲1丁目店	中央区八重洲1-3-22 八重洲龍名館ビル1F	平成21年 6月	83
GABU 日本橋室町店	中央区日本橋本町3-2-14 山一大野ビル1F	平成21年 7月	36
鳥どり 日本橋店	中央区日本橋本町2-2-16 共立日本橋ビルB1F	平成21年10月	114
RCタバーン トラストタワー店	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館1F	平成21年10月	74
鳥どり 新橋店	港区新橋1-7-1 TH銀座ビルB1F	平成21年12月	84
RCタバーン 丸の内センタービル店	千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルB1F	平成22年12月	68
ACCESO(アチェージ)	渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル2F	平成23年 1月	110
森香るBAR1973	台東区上野7-1-1 JR東日本上野駅構内3Fecute上野内	平成23年 3月	17
パパミラノグランデュオ立川店	立川市柴崎町3-2-1 グランデュオ立川7F	平成23年 6月	76
ラ・ブーシェリー・エ・ヴァン	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館2F	平成23年 8月	38
(埼玉県 7店)			
熊谷ゴルフクラブレストラン	熊谷市石原1431	昭和36年11月	176
こだまゴルフクラブレストラン	本庄市児玉町入浅見1060	昭和52年 5月	224
膳丸 大宮店	さいたま市大宮区桜木町1-5-7 ホームリィ5ビル4F	平成12年11月	194
リバーサイドフェニックスゴルフクラブレストラン	上尾市平方2606-1	平成14年 9月	144
鳥彩々 大宮東口仲町店	さいたま市大宮区仲町1-21-2 南銀ビル1F~3F	平成16年 6月	118
咲くら 大宮店	さいたま市大宮区大門町1-2 オスカービル2F	平成16年11月	188
パパミラノ 浦和パルコ店	さいたま市浦和区東高砂町11-1 浦和パルコ5F	平成19年10月	64
(千葉県 11店)			
あずさ 幕張店	千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリブダイニング3F	平成 3年10月	50
鳥の一	千葉市美浜区中瀬1-4 幕張東京海上日動ビル1F	平成 7年 6月	50
東京ドイツ村レストラン	袖ヶ浦市永吉宝生419	平成13年 3月	1,120
鳥彩々 松戸西口駅前店	松戸市本町4-8 芳風建物1F・2F	平成16年 6月	73

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
鳥彩々 新松戸店	松戸市新松戸1-364-2 きいろいビル2F	平成16年 6月	118
鳥彩々 柏サンサン通り店	柏市柏2-11-16 芳野ビル1F・2F	平成16年 6月	94
東庄ゴルフ倶楽部レストラン	香取郡東庄町東和田329	平成17年 7月	212
八かく庵 柏高島屋ステーションモール店	柏市末広町1-1 柏高島屋ステーションモール新館10F	平成20年10月	58
マクレガーカントリークラブレストラン	夷隅郡大多喜町沢山2-1	平成21年 2月	64
ゴルフ倶楽部成田ハイツリーレストラン	香取郡多古町大門659	平成21年10月	202
ロッテ皆吉台カントリー倶楽部レストラン	市原市皆吉1627-1	平成22年 4月	216
(神奈川県 18店)			
ティキティキ 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	昭和58年12月	132
咲くら 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	昭和58年12月	230
ヒラツカ	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	昭和58年12月	76
膳丸 横浜店	横浜市西区南幸2-15-1 横浜ティノB1F	平成元年10月	104
パパミラノ 新百合ヶ丘店	川崎市麻生区上麻生1-4-1 小田急新百合ヶ丘エルミロード5F	平成 4年11月	72
鳥どり 横浜西口店	横浜市西区南幸2-15-1 横浜ティノ7F	平成 8年 7月	114
咲くら 川崎店	川崎市川崎区駅前本町2-17 川崎MCビル2F	平成15年 4月	142
ミュウザ川崎シンフォニーホールドリンクコーナー	川崎市幸区大宮町1310 ミュウザ川崎シンフォニーホール内	平成16年 7月	—
鳥どり 川崎駅前店	川崎市川崎区駅前本町3-1 NOF川崎東口ビルB1F	平成16年12月	72
平塚富士見カントリークラブレストラン	足柄上郡中井町井ノ口537	平成17年 7月	316
レイクウッドゴルフクラブレストラン	中郡大磯町黒岩169	平成17年 7月	400
湯河原カントリー倶楽部レストラン	足柄下郡湯河原町吉浜2020	平成17年 8月	120
八かく庵 キュービックプラザ新横浜店	横浜市港北区新横浜2-100-45 キュービックプラザ新横浜10F	平成20年 3月	58
鳥どり 横浜鶴屋町店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	平成20年 5月	82
パパミラノ 横浜モアーズ店	横浜市西区南幸1-3-1 横浜岡田屋モアーズ8F	平成20年 8月	76
鳥どり ハマボールイアス店	横浜市西区北幸2-2-1 ハマボールイアス2F	平成21年 3月	100
藤沢ジャンボゴルフレストラン	藤沢市遠藤3415	平成22年 4月	82
厚木国際カントリークラブレストラン	神奈川県厚木市下荻野1920	平成23年 5月	148
(滋賀県 9店)			
信楽カントリー倶楽部レストラン	甲賀市信楽町畑下ノ切55-1	昭和63年 9月	224

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
信楽高原ホテルレストラン	甲賀市信楽町田代沢谷767-1	昭和63年 9月	136
滋賀カントリー倶楽部レストラン	甲賀市信楽町上朝宮1224	昭和63年 9月	134
メイプルヒルズゴルフ倶楽部 レストラン	甲賀市信楽町田代65	平成 7年 4月	148
富士スタジアムゴルフ倶楽部 南コースレストラン	甲賀市甲賀町五反田石ケ谷574	平成 8年 7月	172
富士スタジアムゴルフ倶楽部 北コースレストラン	甲賀市甲賀町和田702	平成10年10月	116
びわ湖大津館「ル・ジャルダン」	大津市柳が崎5-35	平成16年10月	120
日野ゴルフ倶楽部レストラン	蒲生郡日野町柚1146-1	平成17年11月	208
大甲賀カントリークラブ油日 コースレストラン	甲賀市甲賀町油日1695	平成22年 1月	178
(大阪府 38店)			
さわらび	吹田市山田丘3-4 大阪大学工学部内	昭和63年 9月	120
サントリービルビアガーデン 大阪	大阪市北区堂島浜2-1-40 サントリービル屋上	昭和63年 9月	300
パパミラノ マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル30F	昭和63年 9月	70
トップサーティー	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル30F	昭和63年 9月	147
咲くら 阪急グランドビル店	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル27F	昭和63年 9月	171
サントリーローヤルクラブ 大阪店	大阪市北区堂島浜2-1-40 サントリービルB1F	昭和63年 9月	36
フィアマロッサ	大阪市北区梅田1-8-16 ヒルトンプラザB2F	昭和63年 9月	60
バー・ヤン	大阪市都島区東野田町2-1-38 ホテル京阪京橋ビル7F	平成 2年 3月	63
リオ	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル7F	平成 2年11月	40
ジガーバー カーナバル	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル7F	平成 2年11月	66
しゃぶしゃぶ 桂 マルビル 店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル2F	平成 4年 4月	120
水響亭 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-3-30 北新地幸田ビルB2F	平成 4年10月	100
燦 大阪店	大阪市北区西天満4-15-10 ニッセイ同和損保フェニックスタワー27F	平成 7年 6月	152
八かく庵 天満橋店	大阪市中央区天満橋京町1-1 京阪シティモール8F	平成10年 4月	82
レストランマエストロ	大阪市中央区心斎橋筋2-5-15 クロスホテル大阪3F	平成11年 3月	234
バーシーガル	大阪市中央区心斎橋筋2-5-15 クロスホテル大阪3F	平成11年11月	48
燦 大阪ビジネスパーク店	大阪市中央区城見2-1-61 ツイン21MIDタワー38F	平成12年 4月	150
卯乃家 梅田E-MA店	大阪市北区梅田1-12-6 梅田E-MA6F	平成14年 4月	121
咲くら 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-6-16 メッセージビル1F	平成15年10月	112
八かく庵 マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成15年11月	60

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
パパミラノ 阪急グランドビル店	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル27F	平成15年12月	102
咲くら 西梅田店	大阪市北区梅田3-3-20 明治安田生命ビルB1F	平成16年7月	121
卯乃家 ヒルトンプラザウエスト店	大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストB2F	平成16年10月	133
燦 ヒルトンプラザウエスト店	大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエスト6F	平成16年10月	166
燦 心斎橋店	大阪市中央区心斎橋筋1-5-7 グルメセレクションセーナビル5F	平成16年12月	114
鳥どり 北新地	大阪市北区曾根崎新地1-3-25 ぐらん・ばれビル西館B1F	平成17年6月	76
WaZa 茶屋町店	大阪市北区茶屋町10-12 Nu ch a y a m a c h i 8F	平成17年10月	94
ベニーカントリー倶楽部レストラン	三島郡島本町大沢91-1	平成18年4月	140
咲くら マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成18年5月	92
ザ・ローズ&クラウン 堂島店	大阪市北区堂島浜2-1-40 サントリービル1F	平成18年5月	89
大阪ゴルフクラブレストラン	泉南郡岬町深日31	平成19年3月	192
マエストロ 国立国際美術館店	大阪市北区中之島4-2-55 国立国際美術館B1F	平成20年10月	40
サンヒル柏原レストラン	柏原市安堂町115-1	平成21年10月	312
旬魚・串揚げ居酒屋 咲くら	大阪市北区梅田1-9-20	平成22年2月	36
マルデボッカ	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成22年10月	40
八かく庵 大阪ステーションシティ サウスゲートビルディング店	大阪市北区梅田3-1-1 大阪ステーションシティ サウスゲートビルディング16F	平成23年2月	56
GRILL & BAR DINING 燦 大丸梅田店	大阪市北区梅田3-1-1 大丸梅田店14F	平成23年3月	110
縁鳥 ルクア大阪店	大阪市北区梅田3-1-3 ルクア大阪10F	平成23年5月	46
(兵庫県 19店)			
千刈カンツリー倶楽部レストラン	三田市山田大道ヶ平605	昭和63年9月	206
神戸ゴルフ倶楽部レストラン	神戸市灘区六甲山町一ヶ谷1-3	昭和63年9月	60
ゴールデンバレーゴルフ倶楽部レストラン	西脇市鹿野町比延山1353-9	昭和63年9月	158
鳳鳴カントリークラブレストラン	篠山市立金55-1	平成元年2月	224
スピーガ	川西市栄町26-1 川西阪急百貨店1F	平成元年4月	18
西宮六甲ゴルフ倶楽部レストラン	西宮市山口町下山口字高丸1645-1	平成4年11月	148
アークよかわゴルフ倶楽部レストラン	三木市吉川町西奥826	平成7年7月	140

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
青木功ゴルフクラブレストラン	赤穂郡上郡町八保丙548-1	平成7年4月	198
ベルグリーンカントリークラブレストラン	篠山市本明谷字奥山65	平成7年5月	204
三田カントリー27レストラン	三田市上本庄1215	平成7年12月	268
三木サービスエリア	三木市加佐字湯谷1142 山陽自動車道三木サービスエリア 下り線	平成9年4月	220
燦 神戸店	神戸市中央区三宮町1-10-1 神戸交通センタービル10F	平成9年7月	210
パパミラノ 三宮店	神戸市中央区三宮町1-10-1 神戸交通センタービル9F	平成9年7月	98
チェリーヒルズゴルフクラブレストラン	三木市細川町細川中宇道重1200-23	平成11年8月	252
ダンロップゴルフコースレストラン	神戸市北区八多町深谷字梁ヶ谷1025-1	平成12年7月	184
赤穂国際カントリークラブレストラン	赤穂市西有年字馬路谷3007-1	平成16年4月	164
吉川カントリー倶楽部レストラン	三木市吉川町米田	平成18年4月	184
八かく庵 ミント神戸店	神戸市中央区雲井通7-1-1 ミント神戸8F	平成18年10月	68
能勢カントリー倶楽部レストラン	川西市東畦野字長尾1-3	平成19年5月	126
(その他の府県 36店)			
レジーナの森 ラピーナ	福島県岩瀬郡天栄村大字羽鳥字高戸屋39	平成22年10月	276
サミットゴルフクラブレストラン	茨城県石岡市嘉良寿理139	平成16年2月	164
笠間東洋ゴルフ倶楽部レストラン	茨城県笠間市池野辺2340-1	平成18年3月	250
那須ちふり湖カントリークラブレストラン	栃木県那須郡那須町豊原乙2486-5	平成17年3月	124
那須霞ヶ城ゴルフクラブレストラン	栃木県那須郡那須町伊王野2710	平成20年3月	68
ホワイトテラス	山梨県北杜市白州町鳥原2913-1 サントリー(株)白州内	昭和63年5月	90
勝沼ゴルフコースレストラン	山梨県甲州市勝沼町中原字向原5368-1	平成22年1月	72
佐久リゾートゴルフ倶楽部レストラン	長野県南佐久郡佐久穂町大字上字野田西884-3	平成11年4月	119
GALA湯沢スキー場 レストラン CHEERS	新潟県南魚沼郡湯沢町大字湯沢字西山3265-1	平成2年12月	1,503
加賀セントラルゴルフ倶楽部レストラン	石川県加賀市熊坂町辰19-5	平成18年3月	188
敦賀国際ゴルフ倶楽部レストラン	福井県敦賀市みどりヶ丘町166	平成2年2月	192
芦の湖カントリークラブレストラン	静岡県三島市南原菅4708	平成18年1月	112

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
ホロンゴルフ倶楽部レストラン	静岡県菊川市友田1028-10	平成18年 4月	128
サザンクロスリゾートレストラン	静岡県伊東市吉田1006	平成21年 4月	332
瑞陵ゴルフ倶楽部レストラン	岐阜県瑞浪市土岐町8263-31	平成 9年 4月	136
養老カントリークラブレストラン	岐阜県大垣市上石津町堂之上1526-2	平成19年10月	104
八かく庵 名古屋店	愛知県名古屋市中村区名駅1 JRセントラルタワーズ13F	平成12年 3月	52
セントレイクスゴルフ倶楽部レストラン	三重県伊賀市上郡大峰1338	平成元年 7月	140
鈴鹿カンツリークラブレストラン	三重県津市芸濃町楠原2417-1	平成 8年 7月	280
浜島カンツリークラブレストラン	三重県志摩市浜島町迫子1614-1	平成14年 4月	116
賢島カンツリークラブレストラン	三重県志摩市阿児町鶴方3620-5	平成14年 4月	132
松阪カントリークラブレストラン	三重県松阪市下村町2160	平成20年 7月	192
伊勢カントリークラブレストラン	三重県度会郡玉城町世古1362	平成21年 4月	150
虎連坊 木屋町店	京都府京都市中京区木屋町通四条上ル鍋屋町223	昭和63年 9月	60
とりどり	京都府京都市中京区高瀬川筋四条上ル紙屋町674	昭和63年 9月	78
瑞穂ゴルフ倶楽部レストラン	京都府船井郡京丹波町大朴皿引1	平成 2年11月	260
ワンサカンサ 京都伊勢丹店	京都府京都市下京区烏丸通塩小路下ル東塩小路町901 JR 西日本京都伊勢丹百貨店7F	平成 9年 9月	122
ディアパークゴルフクラブレストラン	奈良県奈良市須山町95	昭和63年 9月	158
ナバラゴルフクラブ一本松コースレストラン	奈良県天理市山田町888	平成 9年11月	88
針テラスドライブイン店	奈良県奈良市針町345	平成13年 7月	654
有田東急ゴルフクラブレストラン	和歌山県有田郡有田川町大字釜中423-12	平成 6年 9月	152
紀の国カントリー倶楽部レストラン	和歌山県紀の川市桃山町調月2506	平成22年 6月	152
クリスタルリンクスゴルフクラブレストラン	岡山県備前市西片上781-1	平成 5年12月	172
ザ・オークレットゴルフクラブレストラン	岡山県久米郡美咲町重藤37	平成 8年 9月	102
せらワイナリーレストラン	広島県世羅郡世羅町黒淵518-1	平成18年 4月	255
コート・ベール徳島ゴルフクラブレストラン	徳島県阿南市那賀川町みどり台1-1	平成 7年 7月	164

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,033,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,033,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月26日	1,000	7,033	213,000	1,741,625	258,000	965,175

(注) ブックビルディング方式による公募増資

発行価格 500円

資本組入額 213円

払込金総額 471,000千円

(6)【所有者別状況】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	1	98	2	—	4,713	4,820	—
所有株式数 (単元)	—	3,002	1	47,155	10	—	20,158	70,326	400
所有株式数の 割合(%)	—	4.27	0.00	67.06	0.01	—	28.66	100.00	—

(注) 1. 自己株式88株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サントリーホールディングス 株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,340,000	61.71
ダイナック従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目8番1号	258,800	3.68
鴻池運輸株式会社	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	150,000	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	120,000	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	60,000	0.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60,000	0.85
浦島 一隆	神戸市中央区	55,500	0.79
株式会社佐々木	東京都新宿区高田馬場二丁目3番11号	47,500	0.68
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	40,000	0.57
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27番2号	20,000	0.28
計	—	5,151,800	73.25

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,032,600	70,326	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	7,033,000	—	—
総株主の議決権	—	70,326	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	88	—	88	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭において利益配分を行なってまいります。配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第67期の期末配当につきましては、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株につき5円とさせていただきます。なお、第2四半期末の中間配当金を見送りしておりますので、年間配当金は1株当たり5円となります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりましたが、平成23年12月22日開催の第67回定時株主総会において決算期変更を決議し、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨の定款変更を行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年12月22日 定時株主総会決議	35,164	5.0

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高（円）	1,589	1,179	1,000	850	878
最低（円）	1,163	950	758	760	705

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月
最高（円）	800	785	809	815	805	828
最低（円）	740	763	761	786	763	778

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		若杉 和正	昭和29年5月2日生	昭和52年4月 サントリー(株) (現サントリー酒類(株)) 入社 平成12年3月 同社営業推進本部長 平成14年3月 同社東海北陸営業本部長 平成15年10月 同社開発事業部長 平成17年3月 同社外食事業部長 平成18年1月 サンリーブ(株)代表取締役社長 平成19年9月 当社顧問 平成19年12月 当社代表取締役社長 平成22年3月 当社代表取締役社長、営業統括本部長 平成22年10月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	10
常務取締役	営業統括本部長、第四営業本部長	田中 政明	昭和33年11月8日生	昭和56年4月 サントリー(株) (現サントリー酒類(株)) 入社 平成9年3月 (株)ミュージアムランニング&オペレーターズ取締役企画開発部長 平成14年9月 同社常務取締役経営企画室室長 平成16年4月 同社専務取締役直営事業本部長 平成20年4月 ファーストキッチン(株)代表取締役社長 平成23年12月 当社常務取締役営業統括本部長、第四営業本部長 (現任)	(注) 2	—
取締役	第二営業本部長	中森 幸男	昭和28年1月27日生	昭和52年4月 寿共栄(株) (昭和58年4月(株)サントリーレストランシステムに商号変更、昭和63年9月当社に吸収合併) 入社 平成7年11月 当社西部バーレストラン事業部長 平成9年3月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役東部バーレストラン事業部長、西部バーレストラン事業部長 平成14年3月 当社常務取締役ゴルフクラブレストラン事業部担当 平成15年2月 当社常務取締役市場開発本部長 平成16年1月 当社常務取締役事業推進本部長 平成16年10月 当社常務取締役大阪支社長 平成17年10月 当社常務取締役購買本部長 平成20年10月 当社常務取締役バーレストラン第三営業本部長、大阪支社長 平成20年12月 当社取締役バーレストラン第三営業本部長、大阪支社長 平成21年3月 当社取締役バーレストラン第三営業本部長、ソロアーバンレストラン西部第四営業部長、大阪支社長 平成21年10月 当社取締役第二営業本部長 (現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括副本部長、ゴルフクラブレストラン営業本部長	本條 克彦	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 寿共栄㈱（昭和58年4月㈱サントリーレストランシステムに商号変更、昭和63年9月当社に吸収合併）入社 平成12年7月 当社和風店事業部長 平成13年3月 当社取締役和風店事業部長 平成14年3月 当社取締役東部バーレストラン事業部長 平成15年3月 当社常務取締役東部バーレストラン事業部長 平成16年10月 当社常務取締役営業統括副本部長 平成17年10月 当社常務取締役開発本部長 平成19年10月 当社常務取締役ゴルフクラブレストラン営業本部長 平成20年6月 当社常務取締役ゴルフクラブレストラン営業本部長、ゴルフクラブレストラン営業本東部営業部担当 平成20年10月 当社常務取締役ゴルフクラブレストラン営業本部長 平成20年12月 当社取締役ゴルフクラブレストラン営業本部長 平成21年10月 当社取締役営業統括副本部長、ゴルフクラブレストラン営業本部長（現任）	(注) 2	5
取締役	管理本部長、法務・総務部長、品質保証本部長、CSR推進担当	大和田 雄三	昭和28年12月25日生	昭和50年5月 ㈱洋酒サービス（昭和54年4月当社に吸収合併）入社 平成12年2月 当社人事総務部部長 平成14年4月 当社総務部長 平成15年4月 当社執行役員総務部長 平成16年12月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役総務部長、コンプライアンス推進部長 平成17年10月 当社取締役総務部エグゼクティブマネージャー 平成17年12月 当社取締役総務部エグゼクティブマネージャー、CSR推進担当 平成19年10月 当社取締役法務・総務部エグゼクティブマネージャー、管理部担当、CSR推進担当 平成20年10月 当社取締役管理本部長、法務・総務部長、CSR推進担当 平成23年10月 当社取締役管理本部長、法務・総務部長、品質保証本部長、CSR推進担当（現任）	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		別所 栄一	昭和25年10月12日生	昭和48年4月 サントリー(株) (現サントリー酒類(株)) 入社 平成13年3月 同社監査部長 平成15年3月 同社グループ監査部長 平成16年3月 当社監査役 平成21年4月 サントリーホールディングス(株) グループ監査部長 平成22年12月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	2
監査役		三宅 修平	昭和29年8月4日生	昭和52年4月 サントリー(株) (現サントリー酒類(株)) 入社 平成14年9月 同社経理部部长 平成18年3月 同社経理センター長 平成22年9月 サントリーホールディングス(株) グループ監査部長 (現任) 平成22年12月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		小松 美喜男	昭和35年9月3日生	平成2年4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 平成2年4月 平田法律事務所入所 (現任) 平成22年12月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						25

- (注) 1. 監査役 別所 栄一、三宅 修平、小松 美喜男の3名は、会社法第2条第16号における社外監査役であります。
2. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役 小松 美喜男は、平成22年9月期に係る定時株主総会締結をもって辞任により退任した、常勤監査役 岩崎 満の後任の監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時 (平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間) までであります。
6. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	野口 武	監査部長
執行役員	田総 英夫	監査部部長
執行役員	仲 恭令	第一営業本部長
執行役員	米倉 通浩	商品本部長、品質保証本部副本部長
執行役員	早川 浩史	営業推進本部長
執行役員	関口 忠義	第三営業本部長
執行役員	間野 文祥	経営企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

『コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方』

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機関を適切に機能させ、経営の効率化と透明性を確保していくこと、また、社会から信頼される健全な経営体制の実現を目指し継続的に企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針として掲げております。

その実現のため、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、監査役を取締役会原則参加や監査役と内部監査部門及び会計監査人との連携により経営の監視・監督機能を高め、また、企業倫理の向上と法令遵守等によるコンプライアンス経営に徹し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(1) 会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関等の内容

当社は監査役会制度を採用しており、会社の機関等の内容は以下のとおりです。

(イ) 取締役会

取締役会は5名の取締役で構成され、原則毎月1回開催しております。取締役会では、会社の経営方針、経営戦略、事業計画などの経営上重要な事項に関する意思決定、並びに法令及び定款に反しないよう業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に応じて経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

(ロ) 監査役会及び内部監査

監査役会は、常勤監査役1名を含む3名の社外監査役で構成され、原則毎月1回開催しております。なお、監査役の別所栄一氏及び三宅修平氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、小松美喜男氏は法務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、会計監査人から、年間監査計画や中間・期末の監査報告を受け、また監査の実施状況について意見交換を行い、必要に応じて監査に立ち会うなど、適宜会計監査人との連携を図っております。

内部監査としては社長直属の監査部（2名）を設置し、監査役と協力の上、年間計画に基づき各部門の業務執行の有効性及び法令の遵守状況等について監査を実施し、経営のトップマネジメント及び監査役会に報告を行うとともに、各部門へのモニタリングや業務の改善に向けた助言等を行っております。

また、財務報告の信頼性を確保するため内部統制室を設置し、会社の業務活動のプロセスが法令及び諸規定に準拠して、財務報告に係る内部統制が有効に機能しているかについて評価を行うとともに、必要に応じた改善を促しております。

(ハ) 経営会議

全取締役、常勤監査役と執行役員で構成する経営会議を、原則毎月1回開催しております。経営会議では、取締役会付議議案の事前審査を行うとともに、一定の業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を行います。また、各部門から業務執行状況と事業実績が報告され、予実分析等の討議が行われております。

(ニ) 会計監査の状況

当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 池田 賢重

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補等3名、その他3名

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役の選任をしておりません。当社の監査役は、3名全員が会社法に定められている社外監査役であり、内1名を独立役員に指定しております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

社外監査役については、幅広い視点から経営の監督を行っていただくことを期待し、経営全般をはじめ経理及び監査業務の実務に精通した者、企業法律等の専門的知見を有する者を選任しております。

監査役は、会計監査人をはじめとした社外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努め、社内の内部監査部門と定期的に会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図っております。

②現状の体制を採用している理由

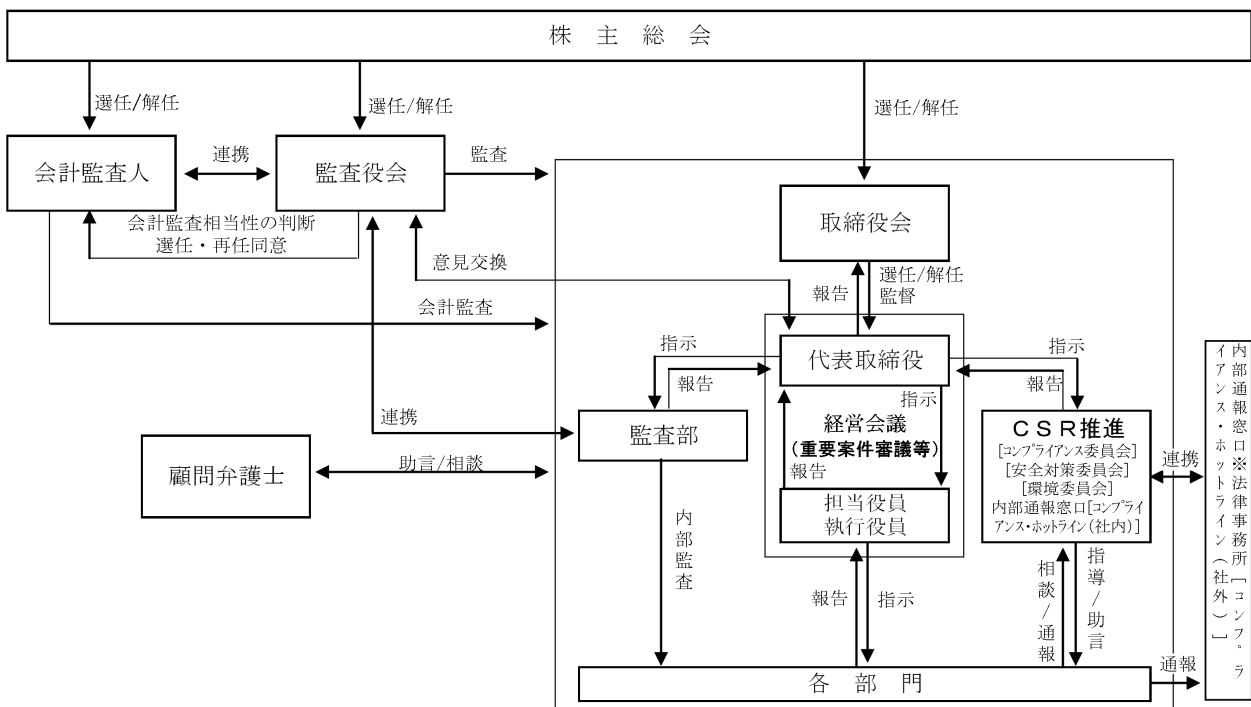
当社は、株主総会を最高意思決定機関とし、その下に取締役の業務執行を監督する取締役会と、取締役の業務執行を監査する監査役会を設置する形態を採用しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外からの客観的、中立の立場で監視する観点から監査役はすべて社外監査役を選任し、経営への監視機能を強化しております。監査役は、毎月の取締役会他重要な会議には原則全て出席し、経営の妥当性及び効率性、並びにコンプライアンス等に関して適宜助言や提言を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

このような体制により経営の透明性の確保や経営監視機能の充実・強化が図れるものと考え現状のガバナンス体制を採用しております。

③内部統制システムの状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。



a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、且つ社会的責任を果たすために企業倫理綱領（企業倫理憲章・行動規範）を制定しております。
- (2) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、同委員会の管轄下にコンプライアンス推進委員会を配し、コンプライアンス推進委員会にてコンプライアンスの取組を全社横断的に統括し、コンプライアンスの周知徹底を図っております。
- (3) 取締役及び使用人の法令上疑義がある行為等について、従業員が直接通報・報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しております。また、当社は、通報・報告などの社外窓口として、コンプライアンス・ホットライン（法律事務所）を運用しております。
- (4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力・団体に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係を排除、その他一切の関係を断つことのない体制の整備を進めております。
- (5) 取締役は、反社会的勢力との関係断絶及び不当要求への明確な拒絶のための体制を構築し、推進するものとする。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、「文書管理規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体など（以下「文書等」という）に記録し、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理しております。また取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規定を新たに制定し、全社のリスク管理の統括を管理部門担当取締役とすることとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役と使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成のために各部門の具体的な目標を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速に把握することで、取締役会が定期的にその結果をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、全社的な業務の効率化を実現するシステムの構築を進めております。
- e. 当社並びにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、サントリーグループ会社の企業倫理綱領（企業倫理憲章・行動規範）を遵守すると共に、親会社のコンプライアンス推進部と定期的に情報交換を行い、経営管理情報・危機管理情報等の共有を図りながらコンプライアンス上の課題を把握し、業務執行の適正を確保しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在、監査役を補助すべき使用人は設置していませんが、監査役が必要とした場合、協議の上、監査役の補助する使用人を置くものとしております。なお、当該使用人の異動、評価等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについては、書面もしくは口頭にて監査役会に報告する体制の整備、構築を進めております。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査の実効性を高めるため、監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

①衛生検査室

外食産業の基本である食品の安全管理につきましては、本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員の教育指導を行い品質管理、衛生管理に努めております。

②CSR推進

企業倫理の向上と法令遵守の徹底を図るための、コンプライアンス委員会・環境委員会・安全対策委員会の更なる活動活性化を狙いとして、平成17年10月CSR推進プロジェクトを設置しております。

③個人情報の取り扱い

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック」を始め大量のお客様情報を取り扱っており、この顧客情報の取り扱いにつきましては、平成17年5月に「個人情報に関する規定」を制定し、パスワード管理等厳重な取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	61	37	—	11	12	5
社外監査役	17	12	—	3	0	5

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、役位、役割、会社業績等を総合的に勘案して、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、役割等を勘案して、監査役の協議で決定しております。

なお、退職慰労金については、金額又はその算定方法の決定に関する内規を定めております。

(4) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 18,588千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	3,000	15,120	企業間取引の強化のため
尾家産業(株)	1,265	994	企業間取引の強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	3,000	14,130	企業間取引の強化のため
尾家産業(株)	1,265	1,113	企業間取引の強化のため

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

なお、平成23年12月22日開催の第67回定時株主総会において、決算期変更を決議し、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨の定款変更を行っております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第66期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第67期事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び第67期事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等の主催するセミナーに参加しております。また、機関紙の購買等情報収集を行い、社内での情報共有を図っております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,445	226,692
売掛金	1,643,170	1,428,682
商品	35,960	34,772
原材料及び貯蔵品	172,846	164,315
前払費用	288,052	268,267
繰延税金資産	144,541	362,396
短期貸付金	1,532	502
未収入金	76,505	53,364
短期差入保証金	111,990	146,189
その他	11,271	5,184
貸倒引当金	△21,000	△14,000
流動資産合計	2,658,317	2,676,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,057,958	10,633,211
減価償却累計額	△5,452,635	△5,956,483
建物（純額）	4,605,323	4,676,727
構築物	3,691	3,691
減価償却累計額	△2,718	△2,906
構築物（純額）	973	784
工具器具及び備品	3,365,446	3,430,247
減価償却累計額	△2,853,610	△2,940,565
工具器具及び備品（純額）	511,836	489,681
建設仮勘定	17,006	10,402
有形固定資産合計	5,135,139	5,177,596
無形固定資産		
商標権	760	585
借地権	505	505
ソフトウェア	34,492	33,086
電話加入権	34,206	33,129
無形固定資産合計	69,963	67,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,459	18,588
従業員長期貸付金	352	—
破産更生債権等	6,214	2,996
長期前払費用	37,780	47,137
前払年金費用	274,557	—
繰延税金資産	1,211,383	1,061,517
長期未収入金	224,167	212,061
敷金及び保証金	6,006,065	5,908,836
会員権	175,889	166,489
その他	32,629	31,897
貸倒引当金	△450,811	△448,746
投資その他の資産合計	7,557,687	7,000,778
固定資産合計	12,762,790	12,245,682
資産合計	15,421,107	14,922,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,547,886	1,532,787
短期借入金	2,460,000	2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	700,000
未払金	210,080	212,693
未払費用	1,478,116	1,451,744
未払法人税等	107,000	106,000
未払消費税等	121,354	122,475
前受金	12,115	18,683
預り金	33,579	35,041
賞与引当金	220,000	229,000
役員賞与引当金	25,380	15,500
資産除去債務	—	9,350
流動負債合計	7,715,513	6,763,276
固定負債		
長期借入金	2,400,000	3,000,000
退職給付引当金	1,366,653	1,101,218
役員退職慰労引当金	68,816	75,347
長期預り金	91,386	88,036
資産除去債務	—	745,467
固定負債合計	3,926,856	5,010,070
負債合計	11,642,369	11,773,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	292,530	△336,984
利益剰余金合計	1,071,770	442,254
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,778,470	3,148,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	△251
評価・換算差額等合計	267	△251
純資産合計	3,778,737	3,148,704
負債純資産合計	15,421,107	14,922,051

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	34,811,178	32,672,845
売上原価		
期首商品たな卸高	40,448	35,960
当期製品製造原価及び営業原価	29,330,988	27,731,398
当期商品仕入高	1,582,314	1,525,718
合計	30,953,752	29,293,076
期末商品たな卸高	35,960	34,772
売上原価合計	30,917,791	29,258,304
売上総利益	3,893,386	3,414,541
販売費及び一般管理費		
販売促進費	498,770	534,409
貸倒引当金繰入額	50,878	783
役員報酬	49,077	50,000
給料手当	986,709	1,029,210
賞与引当金繰入額	60,000	64,000
役員賞与引当金繰入額	25,380	15,500
退職給付費用	72,564	61,956
役員退職慰労引当金繰入額	11,887	12,811
福利厚生費	272,709	289,328
消耗品費	119,852	157,410
支払手数料	449,672	402,688
賃借料	221,022	188,883
減価償却費	12,817	16,333
その他	444,588	443,912
販売費及び一般管理費合計	3,275,931	3,267,229
営業利益	617,454	147,312
営業外収益		
受取利息	790	1,278
受取配当金	378	353
保険事務手数料	1,850	1,761
営業補償金	3,968	2,051
未回収食事券受入益	—	1,467
雑収入	1,590	1,006
営業外収益合計	8,579	7,918
営業外費用		
支払利息	78,079	61,731
雑損失	4,697	4,205
営業外費用合計	82,776	65,937
経常利益	543,257	89,293

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 8,047	—
貸倒引当金戻入額	—	9,848
退職給付制度改定益	—	79,289
特別利益合計	8,047	89,138
特別損失		
固定資産除却損	※2 29,029	※2 34,224
減損損失	※3 103,878	※3 147,834
店舗等撤退損失	※4 109,068	※4 59,181
災害による損失	—	66,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	450,745
その他	13,793	18,600
特別損失合計	255,769	776,723
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	295,535	△598,292
法人税、住民税及び事業税	64,928	63,695
法人税等調整額	90,646	△67,636
法人税等合計	155,575	△3,941
当期純利益又は当期純損失 (△)	139,960	△594,350

【製品製造原価及び営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,676,814	29.6	8,184,918	29.5
II 労務費	※1	11,340,900	38.7	10,735,585	38.7
III 経費	※2	9,313,273	31.7	8,810,893	31.8
当期製品製造原価及び営業原価		29,330,988	100.0	27,731,398	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製品製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額160,000千円及び退職給付費用181,402千円が含まれております。		※1. 労務費には、賞与引当金繰入額165,000千円及び退職給付費用148,303千円が含まれております。	
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃借料	5,515,173千円	賃借料	5,239,813千円
水道光熱費	1,417,035千円	水道光熱費	1,348,472千円
減価償却費	751,782千円	減価償却費	739,790千円
消耗品費	652,708千円	消耗品費	615,696千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,741,625	1,741,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	965,175	965,175
資本剰余金合計		
前期末残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,239	179,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	—
当期変動額合計	△700,000	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△441,936	292,530
当期変動額		
剰余金の配当	△105,493	△35,164
別途積立金の取崩	700,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	139,960	△594,350
当期変動額合計	734,466	△629,515
当期末残高	292,530	△336,984
利益剰余金合計		
前期末残高	1,037,303	1,071,770
当期変動額		
剰余金の配当	△105,493	△35,164
当期純利益又は当期純損失(△)	139,960	△594,350
当期変動額合計	34,466	△629,515
当期末残高	1,071,770	442,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△99	△99
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△99	△99
株主資本合計		
前期末残高	3,744,003	3,778,470
当期変動額		
剰余金の配当	△105,493	△35,164
当期純利益又は当期純損失(△)	139,960	△594,350
当期変動額合計	34,466	△629,515
当期末残高	3,778,470	3,148,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,797	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,530	△518
当期変動額合計	△2,530	△518
当期末残高	267	△251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,797	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,530	△518
当期変動額合計	△2,530	△518
当期末残高	267	△251
純資産合計		
前期末残高	3,746,801	3,778,737
当期変動額		
剰余金の配当	△105,493	△35,164
当期純利益又は当期純損失(△)	139,960	△594,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,530	△518
当期変動額合計	31,936	△630,033
当期末残高	3,778,737	3,148,704

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	295,535	△598,292
減価償却費	765,331	756,855
減損損失	103,878	147,834
店舗等撤退損失	109,068	59,181
災害による損失	—	66,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	450,745
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	9,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,980	△9,880
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,567	△265,435
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,887	6,531
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,878	△9,064
受取利息及び受取配当金	△1,169	△1,631
支払利息	78,079	61,731
固定資産売却損益(△は益)	△8,047	—
固定資産除却損	29,029	34,224
前払年金費用の増減額(△は増加)	83,225	274,557
売上債権の増減額(△は増加)	115,792	219,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,114	9,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,821	△15,098
未払費用の増減額(△は減少)	△128,827	△25,454
その他	△6,904	4,997
小計	1,466,599	1,175,688
利息及び配当金の受取額	1,169	1,631
利息の支払額	△80,268	△63,352
法人税等の支払額	△33,928	△63,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,572	1,050,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△234,922	△677,195
有形固定資産の売却による収入	23,557	—
無形固定資産の取得による支出	△14,390	△8,472
貸付けによる支出	△2,400	△500
貸付金の回収による収入	19,671	1,882
敷金及び保証金の差入による支出	△62,939	△200,888
敷金及び保証金の回収による収入	818,273	284,024
店舗等撤退による支出	△158,825	△34,058
その他	△23,972	△16,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,051	△651,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,000	△130,000
長期借入れによる収入	500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,900,000	△1,500,000
配当金の支払額	△105,423	△35,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,745,423	△365,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,799	33,247
現金及び現金同等物の期首残高	221,245	193,445
現金及び現金同等物の期末残高	※ 193,445	※ 226,692

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 取得建物(建物付属設備を除く)につい ては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8~18年 工具器具及び備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してしま す。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法を採用 してあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年9月30日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>—</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年4月1日付で退職給付制度を改定し、従来の退職一時金制度と適格退職年金制度から、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職金算定方式をポイント制に変更しております。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、終了損益及び過去勤務債務の一括償却により、特別利益(退職給付制度改定益)として79,289千円を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5. 引当金の計上基準	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. 開店準備費の処理方法	新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ39,025千円減少し、税引前当期純損失が500,497千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当事業年度1千円)及び「未回収食事券受入益」(当事業年度232千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することになりました。 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「営業補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「営業補償金」の金額は582千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未回収食事券受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未回収食事券受入益」の金額は232千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,047千円</td> </tr> </table>	建物	7,189千円	工具器具及び備品	529千円	その他	328千円	合計	8,047千円	—										
建物	7,189千円																		
工具器具及び備品	529千円																		
その他	328千円																		
合計	8,047千円																		
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,304千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,715千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,029千円</td> </tr> </table>	建物	18,304千円	工具器具及び備品	10,715千円	その他	9千円	合計	29,029千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,943千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,224千円</td> </tr> </table>	建物	19,943千円	工具器具及び備品	14,280千円	合計	34,224千円				
建物	18,304千円																		
工具器具及び備品	10,715千円																		
その他	9千円																		
合計	29,029千円																		
建物	19,943千円																		
工具器具及び備品	14,280千円																		
合計	34,224千円																		
<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について170,845千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失66,966千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(13店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(5店)</td> <td>建物他</td> <td>京都府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物129,799千円、工具器具及び備品15,561千円、電話加入権2,290千円、長期前払費用608千円、固定資産撤去費等22,584千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(13店)	建物他	東京都他	店舗(5店)	建物他	京都府他	<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について196,128千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失48,293千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(6店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(3店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物178,853千円、工具器具及び備品15,051千円、電話加入権1,076千円、長期前払費用1,147千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(6店)	建物他	東京都他	店舗(3店)	建物他	大阪府他
用途	種類	場所																	
店舗(13店)	建物他	東京都他																	
店舗(5店)	建物他	京都府他																	
用途	種類	場所																	
店舗(6店)	建物他	東京都他																	
店舗(3店)	建物他	大阪府他																	
<p>※4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物290千円、工具器具及び備品2,052千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失66,966千円、賃貸借解約損39,759千円であります。</p>	<p>※4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(工具器具及び備品491千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失48,293千円、賃貸借解約損10,395千円であります。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	—	—	88
合計	88	—	—	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	70,329	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月24日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	35,164	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,030,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	—	—	88
合計	88	—	—	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	193,445千円	現金及び預金勘定	226,692千円
現金及び現金同等物	193,445千円	現金及び現金同等物	226,692千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)					当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	173,591	146,513	516	26,561	工具器具及び備品	119,862	110,926	—	8,936
その他	71,766	57,931	890	12,943	その他	63,289	58,901	—	4,388
合計	245,357	204,445	1,406	39,505	合計	183,152	169,827	—	13,324
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				27,923千円	1年内				13,552千円
1年超				14,152千円	1年超				253千円
合計				42,075千円	合計				13,805千円
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
1,406千円					—千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				44,529千円	支払リース料				27,974千円
減価償却費相当額				42,716千円	減価償却費相当額				27,394千円
支払利息相当額				1,057千円	支払利息相当額				463千円
減損損失				1,406千円	減損損失				—千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内				2,406千円	1年内				1,273千円
1年超				1,273千円	1年超				—
合計				3,680千円	合計				1,273千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金等の安全性の高い金融商品での運用に限定しており、資金調達については、短期的な運転資金及び店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び長期未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

店舗等における賃貸借取引に伴う敷金及び保証金については、契約先の信用リスクに晒されております。

会員権については、会員権市場相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用については、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計の評価の方法については、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引開始時に必要に応じ相手先の信用状態を検証するとともに、取引先相手ごとに期日及び残高管理を実施し定期的に財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

会員権については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	193,445	193,445	—
(2) 売掛金	1,643,170		
貸倒引当金 (※1)	△4,813		
売掛金 (純額)	1,638,357	1,638,357	—
(3) 長期未収入金	224,167		
貸倒引当金 (※1)	△174,104		
長期未収入金 (純額)	50,063	50,063	—
(4) 敷金及び保証金	6,006,065		
貸倒引当金 (※1)	△139,679		
敷金及び保証金 (純額)	5,866,386	5,797,980	△68,405
(5) 会員権	175,889		
貸倒引当金 (※1)	△122,469		
会員権 (純額)	53,420	53,420	—
資産計	7,801,672	7,733,267	△68,405
(1) 買掛金	1,547,886	1,547,886	—
(2) 短期借入金	2,460,000	2,460,000	—
(3) 未払金	210,080	210,080	—
(4) 未払費用	1,478,116	1,478,116	—
(5) 長期借入金 (一年以内返済予定含む)	3,900,000	3,979,140	79,140
負債計	9,596,083	9,675,224	79,140

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(4) 敷金及び保証金

時価は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 会員権

会員権市場の相場価格等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金 (一年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	193,445	—	—	—
売掛金	1,643,170	—	—	—
敷金及び保証金(※1)	1,926,977	3,317,252	641,944	119,891

(※1) 敷金及び保証金の決算日後の償還予定額は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金等の安全性の高い金融商品での運用に限定しており、資金調達については、短期的な運転資金及び店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び長期未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

店舗等における賃貸借取引に伴う敷金及び保証金については、契約先の信用リスクに晒されております。

会員権については、会員権市場相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用については、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計の評価の方法については、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引開始時に必要に応じ相手先の信用状態を検証するとともに、取引先相手ごとに期日及び残高管理を実施し定期的に財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

会員権については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	226,692	226,692	—
(2) 売掛金	1,428,682		
貸倒引当金 (※1)	△3,973		
売掛金 (純額)	1,424,709	1,424,709	—
(3) 長期未収入金	212,061		
貸倒引当金 (※1)	△175,428		
長期未収入金 (純額)	36,633	36,633	—
(4) 敷金及び保証金	5,908,836		
貸倒引当金 (※1)	△139,679		
敷金及び保証金 (純額)	5,769,157	5,718,548	△50,609
(5) 会員権	166,489		
貸倒引当金 (※1)	△122,779		
会員権 (純額)	43,710	43,710	—
資産計	7,500,903	7,450,293	△50,609
(1) 買掛金	1,532,787	1,532,787	—
(2) 短期借入金	2,330,000	2,330,000	—
(3) 未払金	212,693	212,693	—
(4) 未払費用	1,451,744	1,451,744	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	3,700,000	3,758,164	58,164
負債計	9,227,225	9,285,390	58,164

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(4) 敷金及び保証金

時価は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 会員権

会員権市場の相場価格等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	226,692	—	—	—
売掛金	1,428,682	—	—	—
敷金及び保証金(※1)	2,430,089	2,924,134	554,612	—

(※1) 敷金及び保証金の決算日後の償還予定額は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	16,114	15,665	449
	(2) 債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,114	15,665	449
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		16,114	15,665	449

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額23,345千円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成23年9月30日）

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	15,243	15,665	△422
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,243	15,665	△422
合計		15,243	15,665	△422

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額3,345千円）について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職金算定方式をポイント制に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	△2,223,075千円	△1,193,341千円
(2) 年金資産	1,005,591	—
(3) 退職給付引当金	1,366,653	1,101,218
(4) 前払年金費用	△274,557	—
差引(1+2+3+4)	△125,386	△92,122
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	△125,386	△92,122

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付費用	253,967千円	210,260千円
(1) 勤務費用	160,770	124,555
(2) 利息費用	42,487	33,321
(3) 期待運用収益	△10,188	△5,027
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	60,897	32,703
(5) その他	—	24,707
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△79,289

(注) 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	1.0 %	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	翌期から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	—	1年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産) (千円)	(流動資産) (千円)
賞与引当金 89,100	繰越欠損金 224,856
その他 55,441	賞与引当金 92,745
小計 144,541	その他 60,444
(固定資産)	小計 378,045
繰越欠損金 467,752	(固定資産)
退職給付引当金 442,299	退職給付引当金 445,993
減損損失 275,013	資産除去債務 301,914
貸倒懸念債権償却否認額 40,500	減損損失 270,895
その他 69,658	繰越欠損金 258,142
小計 1,295,223	貸倒懸念債権償却否認額 40,500
評価性引当額 Δ 83,658	その他有価証券評価差額金 170
繰延税金資産計 1,356,106	その他 73,439
繰延税金負債	小計 1,391,056
(固定負債)	評価性引当額 Δ 242,187
その他有価証券評価差額金 181	繰延税金資産計 1,526,914
繰延税金負債計 181	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 1,355,924	(流動負債)
	資産除去債務に対応する除去費用 15,649
	(固定負債)
	資産除去債務に対応する除去費用 87,351
	繰延税金負債計 103,000
	繰延税金資産の純額 1,423,914
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 1.6%
住民税均等割額 22.0%	住民税均等割額 Δ 10.6%
未払役員賞与 3.5%	未払役員賞与 Δ 1.1%
評価性引当額 Δ 17.0%	評価性引当額 Δ 26.5%
その他 0.0%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
—	<p>3. 決算日後の法人税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日以降に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.5%から35.5%に変更となります。なお、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税を課した37.8%となります。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当事業年度末における一時差異等の再計算差額は、繰延税金資産が130,841千円、繰延税金負債が8,133千円、評価性引当額が29,899千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（借方）が21千円増加し、法人税等調整額（借方）が92,787千円増加いたします。なお、翌事業年度における実際の影響額は、翌事業年度末の一時差異等を基礎に計算するため、上記金額とは異なることとなります。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	735,435千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,492千円
時の経過による調整額	3,294千円
資産除去債務の履行による減少額	7,403千円
期末残高	754,818千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は店舗及びケーターリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17条 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	サントリーホールディングス㈱	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	(被所有)直接61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	36,808	前払費用	3,220
							敷金及び保証金の差入	—	敷金及び保証金	17,608

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品株式会社・サントリー酒類株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて1,898,296千円仕入れております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1)親会社情報

サントリーホールディングス株式会社（非上場）

寿不動産株式会社（非上場）

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	サントリーホールディングス㈱	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	(被所有)直接61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	36,808	前払費用	3,220
							敷金及び保証金の差入	—	敷金及び保証金	17,608

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品インターナショナル株式会社・サントリー酒類株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて1,813,473千円仕入れております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1)親会社情報

サントリーホールディングス株式会社（非上場）

寿不動産株式会社（非上場）

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 537.29 円 1株当たり当期純利益金額 19.90 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 447.71 円 1株当たり当期純損失金額 84.51 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	139,960 千円	△594,350 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	139,960 千円	△594,350 千円
普通株式の期中平均株式数	7,032,912 株	7,032,912 株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,057,958	794,176	218,923 (178,853)	10,633,211	5,956,483	533,627	4,676,727
構築物	3,691	—	—	3,691	2,906	188	784
工具器具及び備品	3,365,446	209,218	144,418 (15,051)	3,430,247	2,940,565	206,063	489,681
建設仮勘定	17,006	3,474	10,078	10,402	—	—	10,402
有形固定資産計	13,444,103	1,006,869	373,420 (193,905)	14,077,552	8,899,956	739,879	5,177,596
無形固定資産							
商標権	8,213	—	—	8,213	7,628	174	585
借地権	505	—	—	505	—	—	505
ソフトウェア	77,753	8,472	1,565	84,660	51,574	9,878	33,086
電話加入権	34,206	—	1,076 (1,076)	33,129	—	—	33,129
無形固定資産計	120,678	8,472	2,641 (1,076)	126,509	59,202	10,053	67,306
長期前払費用	84,985	22,967	11,817 (1,147)	96,135	48,998	12,143	47,137

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 GRILL & BAR DINING燦大丸梅田店他の新規出店及び既存店のリニューアルによる設備投資であります。

工具器具及び備品 GRILL & BAR DINING燦大丸梅田店他の新規出店及び既存店のリニューアルによる設備投資であります。

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 膳丸横浜店他の減損損失と閉店及び既存店のリニューアルによる設備の除却額であります。

工具器具及び備品 膳丸横浜店他の減損損失と閉店及び既存店のリニューアルによる設備の除却額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,460,000	2,330,000	0.444	—
一年以内に返済予定の長期借入金	1,500,000	700,000	1.436	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（一年以内返済予定除く。）	2,400,000	3,000,000	1.139	平成24年12月～ 平成28年3月
リース債務（一年以内返済予定除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,360,000	6,030,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	700,000	1,000,000	600,000	700,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	471,811	2,999	—	12,064	462,746
賞与引当金	220,000	229,000	220,000	—	229,000
役員賞与引当金	25,380	15,500	25,380	—	15,500
役員退職慰労引当金	68,816	12,811	6,280	—	75,347

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う洗替額9,848千円及び貸倒懸念債権の回収に伴う戻入額2,215千円によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	128,607
預金の種類	
普通預金	96,136
別段預金	235
郵便振替	1,713
小計	98,084
合計	226,692

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱UFJニコス(株)	122,497
三井住友カード(株)	87,845
(株)信和ゴルフメンテナンス	77,914
アメリカン・エクスプレス・インターナショナルINC.	57,046
(株)大阪マルビル	55,336
(株)ジェーシービー	46,777
その他	981,264
合計	1,428,682

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
1,643,170	21,713,769	21,928,256	1,428,682	93.88	25.82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額 (千円)
売店商品	34,772
合計	34,772

ニ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
料理原材料	70,249
飲料	92,715
小計	162,965
J R回数券	269
その他	1,080
小計	1,350
合計	164,315

ホ. 繰延税金資産

繰延税金資産 (固定資産) は、1,061,517千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

ヘ. 敷金及び保証金

内訳	金額 (千円)
店舗・事務所等入居敷金及び保証金	5,154,638
ゴルフ場レストラン等経営受託保証金	747,679
その他	6,519
合計	5,908,836

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
尾家産業(株)	363,056
(株)オリカサ	58,836
(株)坂口	46,947
(株)マキシム	46,315
ユーシーシーフーズ(株)	25,296
その他	992,335
合計	1,532,787

ロ. 未払費用

内訳	金額 (千円)
給料手当	800,891
家賃・水道光熱費	230,703
社会保険料	66,970
その他	353,178
合計	1,451,744

ハ. 退職給付引当金

退職給付引当金（固定負債）は、1,101,218千円であり、その内容については「1財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（退職給付関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	9,229,270	6,943,040	8,193,779	8,306,755
税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△177,720	△627,850	185,192	22,085
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△271,157	△563,630	34,624	205,812
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△38.56	△80.14	4.92	29.26

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (公告掲載URL) http://www.dynac.co.jp/
株主に対する特典	(1) 株主優待制度の内容 毎年3月31日及び9月30日現在の株主様に対し、年2回、以下の基準により、株主優待お食事券またはお米(コシヒカリ)を贈呈いたします。 (2) 贈呈基準 ① 100株以上 500株未満 株主優待お食事券2千円(1,000円券2枚) ② 500株以上1,000株未満 株主優待お食事券6千円(1,000円券6枚) ③1,000株以上 (一律) 株主優待お食事券12千円(1,000円券12枚) ※贈呈した株主優待お食事券全てをご返送頂きました場合、引換に①2kg ②5kg ③10kgのお米(コシヒカリ)を贈呈いたします。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成23年12月22日開催の第67回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| (2) 定時株主総会 | 3月中 |
| (3) 基準日 | 12月31日 |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |

なお、第68期事業年度については、平成23年10月1日から平成23年12月31日までの3カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する当社の親会社等は、寿不動産株式会社であります。
また、寿不動産株式会社は非継続開示会社であり親会社等状況報告書を提出しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成22年12月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

第67期第2四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月12日関東財務局長に提出

第67期第3四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年12月26日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社ダイナック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイナックの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイナックが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

株式会社ダイナック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 賢重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイナックの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイナックが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。